審議結果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和5年度益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和5年12月13日(水)13:30~15:30
開催場所	市立市民学習センター 203 研修室
出席者	○出席者 [懇談会委員] 立石正計委員、松本祐二委員(会長)、田村俊則委員、森田泰精委員、 中島衛委員、塩満建二委員、大崎弘康委員、河野安秀委員、澄川和 宏委員、村上智孝委員、齋藤遼委員、金子誠一郎委員(副会長)、豊 田知世委員 [事務局] 益田市政策企画局 石川局長 益田市政策企画課 田原課長、石田課長補佐、山根課長補佐 [連携自治体] 津和野町つわの暮らし推進課 岸田係長 吉賀町企画課 落合課長補佐 ○欠席者 [懇談会委員] 下森定委員、小川久行委員
議題	○益田圏域定住自立圏の取組について○重要業績評価指標(KPI)の進捗状況について○令和4年度実績、令和5年度取組予定の事業について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

\sim
云

2. 委員紹介、会長・副会長の選任

会長に松本委員、副会長に金子委員を選任。

傍聴の確認

傍聴人なし

- 3. 益田圏域定住自立圏の取組について
- ○益田圏域定住自立圏の取組について事務局から報告(資料1)

委員	人口はやはり減少しているか。
事務局	全国的に少子高齢化が進んでいる。出生数よりも死亡数の方が多い状況であり、減少傾向が続いている。

委員	今年、250人は生まれるだろうか。
事務局	一昨年が270人、昨年は240人程度と記憶している。今のところ、昨年と同水準程度になるのではないかと思っているが、それよりも下がる可能性もある。これは益田市だけの問題ではなく、島根県内、山口県北部も含めて大変危惧している。
委員	自然減と社会減のどちらのマイナスが大きいか。
事務局	やはり自然減のマイナスが大きい。社会減については、一時は均衡するくらいまで持ち直したこともあったが、近年のコロナの関係で、田舎よりも都会の方に仕事があるという状況もあるようで、増えてきている傾向にある。
委員	市や町によって人口の増減がどれくらい違うのか。
事務局	益田市、吉賀町、津和野町は、同じ定住自立圏の中で概ね同じような 傾向が続いている。
○重要業績評価	Б指標(KPI)の進捗状況について事務局から報告(資料 2)
委員	高津川漁協からはいかがか。
委員	目標数値の年間 38 億匹という数字は結構多い数字。進捗率が 61%なのはそうだろうと思う。今年の速報値は 27.6 億匹で数字は上がっているが、回帰率、戻って来る率が低く、150 万匹くらいしか帰ってこない。38 億匹という設定数値は高い気がする。これは 15~16 年前に出した数字なので、見直す必要が出てくるのではないか。
委員	去年、一昨年はわりとアユが採れたような印象がある。だから、38 億 匹いかなくても良いのではないか。目標値が高すぎるのではないか。
委員	数が増えるとエサ場が競争になるのでアユが小さくなる。今年に関しては、この 23.1 億匹から 30%くらい削って上がってくる。今年でさえ数が多く、アユが小さかった。やはり目標値が大きい気がする。
委員	再生可能エネルギーの補助件数は、個人の家のソーラーパネルのほか に、今、開発している匹見の風力発電も今後、件数に入ってくるのか。
事務局	この補助件数は、基本的には個人の住宅に再生可能エネルギー関連の機器などを設置する際に、市町でそれぞれ要件は異なるが、出している補助金の件数。まずはご家庭の中から意識啓発を推奨するためのもの。
委員	いろいろな立場で意見があると思う。再生可能エネルギーは非常に良いことなのだろうが、大規模な開発でこの圏域の資本である高津川の資本を破壊するようなことはどうなのか。 それから、前も聞いたかもしれないが、アユの遡上数ではなく流下仔魚数なのはどうなのか。
委員	遡上数としないのは、広域の電照飼育で親魚を遅らせる事業をやっているので、その兼ね合いもあるのかと。12月末で終わるのであれば流下仔魚数でしか数値が出てこない。
委員	空き家について、空き家といっても使える空き家とそうでない空き家 があると思うが、そのあたりの実態把握はしているのか。

事務局	おっしゃる通り、つい最近まで使われていた空き家と何年間も使われていない空き家がある状況で、新しく住むにしても、時間が経っているものは傷んでいることが多い。振り分けをしながら、まだまだ活用できる空き家は空き家バンクに登録し、物件情報をインターネットなどで広く一般に公開するシステムを作っている。 住むに堪えられないような空き家は、基本的には所有者の方で管理をしていただきたいと思うが、そういう空き家は危険建物に移行してくる。危険建物は、取り壊す際に若干ではあるが補助をしながら、所有者に管理を促していく。
委員	実態として、所有者がいない、戻って来ない場合もあると思うが。
事務局	所有者の方に対し、助成制度があることなど、引き続き積極的にアプローチをしていく。何年間も放置された空き家が最近になって解体されたという事例もある。市民・町民の方々にもご理解いただくようにしている。
委員	地域公共交通ネットワークについて、最近、ニュースでもバスの減便 などの話が出ているがいかがか。
委員	新聞にも出ていたが、やはり乗務員の数が5年くらいで約50人減っている。山間部でも1人でもお客様がいれば、基本は走らせるという方向ではあるが、乗務員不足のためどうしても優先順位をつけてバスを走らせないといけない。今までなら十分足りていたが、ここ10年くらいで急速にそういうことが起こっている。これは人口の減少と同じで、益田市だけでなく全国的な問題だと感じている。その中で、なるべく公共性を保って、今後も事業を継続していかなければならないと思っている。
委員	来年になると労働時間が厳しくなってくるので、今までのようなことは通用しなくなる。運輸関係もそうだが医療関係も同じで、枠にはめられると医療の供給ができなくなる可能性がある。厳しい問題だと思っている。 タクシーのほうでも、白タクの話もある。移動手段を確保することが難しいという印象。優先度の高いところから順番に動いていくと、どうしても過疎地は難しくなるだろう。松江市、東京とかでも減便になっているので、地方に限った話ではないと思う。理解を得ながら進めていただきたい。
委員	交流人口について、益田市は特に都会の大学からインターンシップで来る人が増えていると思うので、そのあたりもカウントしていただけるとわかりやすいと思うのでお願いしたい。 再生可能エネルギーについて、いろいろな自治体を見ていると、こういう補助事業はすぐになくなっていることが多い。募集件数に満たなかったということか。
事務局	益田市の例では、太陽光発電に関しての予算としては、パネルと蓄電 設備とで合計 9 件、薪ストーブは 10 件分の予算を計上し、19 件の補助 の枠を設けていたが、昨年度は 12 件しか申請がなかった。周知不足の部 分と、先ほどの説明にもあったが、新しく家を建てようとする方にどう アプローチしていくかが課題である。
委員	薪ストーブの1件あたりの補助金額は。

事務局	益田市では、1件あたり上限20万円、かかった費用の3分の1を補助している。60万円以上の設備投資で20万円の補助となる。
委員	木の資源は豊富にある。津和野町には薪ストーブを販売しているところや薪の会社もあるので、そういうところから積極的に広報したり、もし、補助率が少ないようであれば広げてもいいのではないか。
事務局	3 市町とも自然環境に恵まれているのがメリット。それを上手に活用するような施策を打っていければと思っている。
委員	空き家確保・活用事業の数値について、津和野町もそうだが、空き店舗がかなり出てきているが、ここに含まれているという認識でよいか。 津和野町では、民家と商用が分かれていたと思うが。
事務局	ここに挙げている数字には、民家しかカウントしていない。
委員	実際、空き家としては店舗も活用していく必要性があると思うので、 そこも考えてほしい。
事務局	ここには空き店舗に関する項目は含まれていないが、益田市では、空き店舗を活用した際にイニシャルの部分で補助がある。これから起業したい、新しい広いところに移りたいという場合に活用してもらえるよう周知に努めたい。
委員	交流人口のところは、ホテルや旅館の利用率は数字として計上されていないが、年間どのくらいの人が泊まっているかを見れば、供給能力と宿泊実数で、どのくらいの人が動いているのかが分かる。外から来ている人がどれくらいいるかを見れば、スポーツイベント以外の部分も測れる。交流人口を測定するのに良いのではないかと思う。今後、次の計画で勘案してみてはどうか。日帰りで帰る人と泊まっている人との差が出てこないと、そこが分からないと意味がない。長くいてもらって観光してもらうような形にして、「行く」ことから「何かする」ことへというのが最近のトレンド。何かするということになると長期滞在するから、そういうのも頭に入れた指標づくりをしていかないといけない。
事務局	入込客数については、各市町で数字を把握しているものがあると思う。 おそらく、宿泊客数についても把握しているものがあると思う。県内で の年間の宿泊客数は資料としてあるので、次回からはそういったものを 参考数値として挙げるようにする。
委員	ひとづくりについてはどうか。
委員	人が減っていくことへの対策としては、他所から人を呼んでくるというのも一つだが、やはり出ていくのを少しでも減らすということ。18歳以下をターゲットとすれば、教育機関との連携や、小学校・中学校・高校生あたりをターゲットにすることが非常に大事。 島根県のふるさと教育の授業数が大幅に減って、35時間から20時間になった。教育現場も慌ただしく、予算も無い中で35時間はできないということだが、島根県では減ったがここは少しでも残していった方が、地域の良さを知ったりやれることをしないと、絶対にここに残ろうとは思わないし戻って来ようとも思わない。ここに残っても、都会の人にアピールするとか、自分のところの良さが分からないと、観光でも、観光

	資源活用がうまくできていない。そういうところは、いわゆるアンダー 18 歳への取組というのも大事だと思う。教育分野なので、いろいろ壁があるかもしれないが、壁を取り払って小中高あたりをターゲットにできればと希望する。
委員	医療について、へき地の移動手段の問題もある。地域の暮らしで、日中のかなりの部分は医療機関に通うことがあると思う。移動手段の確保を含め、地域の課題についてはどうか。
委員	吉賀町エリアで、創業からそういう話を聞いている。今の吉賀町の人口で夜12時くらいまでタクシーをやっているのはなかなかないという話だが、店が開いている以上は電話がなくても開けておかなければいけない。私は、それはどうなのかと思う。現状、そこまでやるのはもう役員だけになる。従業員は労働時間の関係や人材不足もあるので、公共交通、タクシーとして存続するのはかなり厳しい。ただ、無くしてしまうと、日中のお年寄りの移動手段や、車を持っていない方や免許を返納した方もいるので、路線バスもそうだが減らすことはあっても無くすことはできないという現状。 白ナンバー、ウーバーがやるとなったとしても、まず利益は上がらないと思う。都市部ではタクシーが成り立つかもしれないが、地方では今後、白ナンバーが運送に入ることは致し方ないが、最後までやり続けることはしないといけないと思う。
委員	白ナンバーではクオリティーが絶対下がると思う。そういう面で、営 業車の強みは本当に安心して乗られるところにある。
委員	林業についてはどうか。
委員	価格はそれほど変わっていない。伐採の方は、県が主伐を進める事業をしているので、主伐の方が進んで、逆に空いた山はあるがそれを再生していく、造林する方の事業がちょっと追いつかない。これもどの分野も一緒だが、人数が減ってきている。事業者の数が減ってきている関係と高齢化もあって、事業を計画するが進めていくのが難しい状況になってきている。主伐には県の補助もあり植栽にも当然あるので、そういったところを広げて、なるべく裸の山がないような形にもっていけるよう努力している。
委員	最近の益田地域の医療についてはどうか。
委員	この計画は、長年に亘ってこの会議で議論されてきて、積み重なってできた資料になっている。具体的にはいろいろ問題があると思うが、大きな動きとして網羅し問題点を整理して、どういう施策をやっているか、また将来はどういうことをやろうとしているのかを数字で示している。この資料で3市町の気持ちとして出されればよい。
委員	農業関係ではどうか。
委員	特産品としてメロン、トマト、ワサビ等を生産している中で、やはり 高齢化が進んで担い手不足というところは、どの分野でも同じと思うが、 課題である。地域を守るために水稲などをつくる法人もあるが、やはり 高齢化してきている。担い手がなかなかいないのが現状。I ターン、Uタ ーン者を募って新規就農者を募っているところであるが、間に合ってい

	ない現状がある。
○会和 4 年月	13
委員	最近のコロナの状況についてはどうか。
委員	最近の状況ということで、コロナが久しく少し落ち着いたと思っていたら、いきなり10人を超えるクラスターが発生した。もう、どこから入ってくるか分からない状態なので、感染対策をやっていてもロールにに述がってしまう。先週来から満床に近い状態で、ベッドさきる限り調整した中でコロナが入ってくると、お手上げ状態。できる限り調整しいるが、それでも一杯の状態。当院では圏域で連携して受入れをしている。例えば救急のほとは入れないといけない。1人でもらっている。例えば救急のに急をけ入れないといけない。1人でもらっている。何とがご協力いただきながら、少し落ち着い方改革、特にに地域の病院は後ということももちたところ。医師の時間、外労働の上に対対が始まるということをもきたところ。医師の時間、大半を占めているので、先生方の大でものの訴遣が大半を占めているので、先生方の大で今る。同りをしているが、ひしひしと感じている。を生方の大学での勤務をしている。場近は浜田医療センターとか江津済生会とか、医師の引き揚げや退職でその後の補充がないなど、特に県の西部は大変苦慮している。当時のもしている。場近は浜田医療センターとか江津済生会とか、医師の引き揚げや退職でその後の補充がないなど、特に県の西部は大変苦慮している。当時のもまでその後の補充がないなど、特に県の西部は大変苦慮している。当時のもまできたところから送ってもらうのが本が、歴史的な経過るとどもあり、大学から県西部、特に益田の一番端の市なかなかなかなかない。寿に益田は西の一番端のでなかなかなが、ま年、今年あたりから厳しい。看護師も今、募集の半分もまだ集まっていないような状況で、特に大りから厳しい。
委員	鹿足郡の医療の状況はどうか。
委員	医療機関の評価については70%以上で、現状、課題なしという評価であったが、現在、吉賀町の六日市病院が来年の3月をもって閉院に向けて動いているところ。吉賀町が(仮称)吉賀病院の新設に向けて動いている。先ほどあったように、現在、全てにおいてスタッフ不足で、ソフトランディングに向けてうまく動いてもらえればいいが。現在の100%が引き続き100%となるように、行政挙げて支援いただきたい。
委員	益田の医師会の話をさせてもらうと、益田地域は今、小児科の専門医が非常に少なくなっていて、益田の小児科診療は大変な状況にある。県にもお願いしたり、医師をリクルートしているが、うまく進んでいない。

	益田の医師会も先生方が高齢化している。今年はお二人が閉院した。安定的な医療の確保、医師だけでなく看護師も足りなくなっている。介護職が確保できなくて、介護施設が十分な運営ができなくなってきている。どの業界からも人がいないという話が出ているが、非常に苦戦している。 島根県と鳥取県とで120万人くらいしかいない人口で医学部が2つ、山口県は人口140万人で医学部が1つ。どうして島根・鳥取はやっていけないのか。鳥大・島大は大都市への医師の供給源になっていて、残ってもらっていないという現状。地元で奨学金を出して医学部へ行かせても奨学金を返して東京へ行く。これは医師も看護師も同じ。もう奨学金を出しているから大丈夫ということはない。3年、4年経って義務年限が終わるとパッといなくなる。今までの手法では駄目で、魅力があるまち、本当にそこに住みたくなるようなまちをつくっていかないと。一般の人、医療職も含めてそういうあり方を考えていかないと、外部の地域に人を供給する地域ということが続くと消滅するしかない。 皆さん方から、地域の事情、こんな好事例があるということがあれば提案いただき、会議を実りあるものにしたい。
事務局	先ほどの医療の中で、浜田でも産科が閉じるという新聞記事があった。 益田は一時期、里帰り出産ができない状況があったが、今は解消されて きたと思っている。人事は今からという話であったが、そのあたりの状 況はどうか。
委員	産婦人科に限って言えば、現状維持できるであろうというところ。浜田の場合は、開業の先生がおられなくなった。益田はすでにおられないので、状況として、病院の体制としては益田の方がまだ安定している。浜田は山口大学が引き揚げたりとなかなか安定していない。お産の数もかつては浜田の方が多かった。350 あったのが今は300 を切っている。益田も300 を切っている状況ではあるが、益田の方がまだお産の数が多い。浜田圏域の場合は、江津済生会も産科がいない。例えば、三隅はほとんどこちらに来られる方が多い。救急車も当院に搬送されることが多い。ますます益田の負担が増えてくるのではないか。
委員	婦人科診療にも暗雲が垂れ込めている印象。本当に、魅力あるまちづくりをしていかないと人も住んでくれなくなるというのが基本。皆でコンパクトな形でやっていかないと仕方ない。
委員	気になっているのが山陰本線。5、6年振りに利用したが、益田駅に人がおらず時刻表もわかりにくい。子どもの頃は、益田を山陰線と山口線の分岐点だと紹介していたが、もうそれができない状況。利用拡大が必要。ローカル線の姫新線存続のために億単位のJR西日本の株を買うと意気込む岡山の真庭市長の気概はたいしたものだ。益田市もJRに物申してもっとしっかりJRを守ることはできないか。この会は、3市町が手を組んで生活基盤をしっかりさせようということが目的だと思っているが、3市町が実際に手を組んでいる事業はあまりない。吉賀には深谷渓谷や高津川の水源があり、津和野は言うまでもなくいろいろな史跡がある。うまく人を集めることはできないか。益田市を90分で周回できる「グリーンライン90」を巡る観光事業ができないものか。観光についても3市町が一緒になってできること、観光資源

を活かしてできることはまだまだあるのではないか。

これは良い点だが、昭和58年以降、旧益田で毎年のようにあった水害がなくなった。それは全国で6つしかない「穴あきダム」のためだ。穴あきダムの中では益田は一番。九州の球磨川の支流の川辺川に穴あきダムをつくろうという機運がある。新聞では益田を例に出して説明をしていた。規模が違うので比較はできないが、昭和58年以降、旧益田の水害がないのは現実だ。こうした良いところもあるし、いろいろ気をつけてやっていただかなければいけないところもある。

4. その他

事務局

今年度の会議の開催は12月と遅くなった。来年度の懇談会について、 開催時期等は未定だが、決まり次第、ご案内をさせていただく。後日、 会議録の送付と、委員報酬、旅費の振込をさせていただくが、いずれも 年明けとなることをご了承いただきたい。

5. 閉会